

# 世界システムと中国農村地域の産業化

—山東省萊蕪市M村における企業家層の事例から—

中村 則弘

はじめに

1. 調査地における郷鎮企業の現状
2. 世界システムとの接触
3. 合併企業における企業家層の特質
4. 地域での産業化の方向性

おわりに

はじめに

中国では対外経済開放の進展にともなって、農産物や原材料の輸出、合併企業の設立という状況がみられている。こうした状況は、中国が国際分業体系の中で周辺地域的な位置に組み込まれ始めていることを示しているのであり、世界規模での資本主義のメカニズムに包摂されつつあることを意味している。またこのことは、中国における都市、農村の産業化と社会変動を考える上でも、無視できない背景となりつつある。

こうした世界システムへの包摂は、これまで農村を中心として地域的自律を基盤とした産業化を求めてきた中国のあり方からいえば、まさに対照的な変化といえる。また、これまでの中国社会主義が帝国主義列強による半植民地支配からの脱却を求めるものであり、極めて先鋭な反システム運動であったことを考えれば、このことは歴史的にも重要な意味をもっている<sup>(1)</sup>。

さて、ウォーラーステイン(Wallerstein, I)による世界システムの議論については、視座としての有効性は認められるものの、つぎのような疑問が残る。

それは何より、彼の基本的関心が資本主義世界経済という単一といえるシステムの構造の解明にあるため、特に周辺地域がシステム内部の構成要素として捉えられる傾向が強くみられることである。その結果、周辺地域自体での社会変動の多様な可能性が軽視されがちとなるとともに、国際市場への統合による変化を相対化した上での展望が見いだしがたくなっている。たとえば、彼の示す展望が、世界政府の樹立ということに帰結してしまうことなどは、その一例を示すものである[Wallerstein, 1974=1981:280-281; 1979=1987:42]。

こうした問題を回避する一つの初歩的な試みとして、ここでは産業化の担い手の特質に着目することとしたい。そして、彼らがなぜ世界システムに参入しようとするのか、それ以外の産業化の可能性はないのかを、中国の農村地域における合併企業の企業家層の特質への着目から具体的に考察してみたい。こうした特質を位置づける基準としては、旧植民地国での状況を問題提起的に示したF. ファノン(Fanon, F.)の論及を踏まえた上で、買弁性ということを取り上げることとする[Fanon, 1961=1984:85-91]<sup>(2)</sup>。

企業家層の買弁性については、そもそも清末から民国時代の中国の帝国主義支配、半植民地支配との関連から、毛沢東も含めて多くの議論がなされてきた[毛, 1969:1-2]。そのなかの一部の議論などにも散見できるように、外国との関係をもつ者を、すべからく買弁と捉えることは、余りに硬直的な見方であろう。外国との関係をもっていても買弁的で有り得ないこともある。また、そもそも買弁階級についての考察では、民族資本との関係やそれへの転化、士大夫層や官僚との対抗関係など動態的な議論も展開されてきたのである<sup>(3)</sup>。

そこで買弁について、ここではとりあえず、自らの利益のために外国資本による利害に追従する活動としておきたい。さらに利害への追従ということから、買弁性については次の二つのレベルで捉えることとしたい。まず、主導権の所在である。つまり、関係が相手の主導権のもとに進められるかどうか。つぎに、地域に相応の利益が還元されるかどうかということである。

このように地域の企業家層の買弁性を検討することは、とりも直さず、次の展望を模索することにつながる。それは、買弁的産業化とは対照的ともいえる、地域を基盤とした地場の産業化の方向についての展望である<sup>(4)</sup>。

## 1. 調査地における郷鎮企業の現状

萊蕪市は山東省の中南部に位置しており、面積は2250km<sup>2</sup>、人口は90年に118万人であり、市の下には一つの弁事処、16の鎮、17の郷がある。本市は石炭、鉄鉱石、錫、雲母などを産出し、これら鉱産資源と関連して鉄鋼、機械、ガラス工業などの産業が盛んである。農産物では、生姜と麻が特産品となっている。

なお、本市の農村地域を調査地として設定したのは、華北地域の内陸部にあり、郷鎮企業の活動が活発であるという理由からである。それはまた、これまで調査を進めてきた上海市の近郊農村と対照するためでもある[中村,1993][中村,1994a]。

調査地としたM村については、萊蕪市の城区弁事処に属し、市街地と隣接している。市の中心地から村の中心地までは北東約4kmの距離にある。戸数、人口、耕地面積は表1にまとめたとおりである。この表からも理解できるように、90年代に入り、宅地化、商・工業地化が急速に進展しており、耕地面積は国家供出用農地と自家消費農地に分である18haのみにまで減少している。また、萊蕪市街地近郊にあり、93年に市街区域への編入も予定されているために、農地は道路、住宅、商業用地に販売・転用されつつある。

表1 M村の戸数・人口・耕地面積

年度	戸数 (戸)	人口 (人)	耕地面積 (ha)
1980	220	878	60
1985	241	870	47
1990	280	895	18

出所) M村統計資料より作成。

ここで郷鎮企業全体の状況をまとめておこう。先にみた都市の近郊に位置し、耕地面積が減少しているという状況から、郷鎮企業は早くから発展していると

思われがちだが、そうともいえない。本村で本格的な工場が運営されたのは、87年に至ってからである<sup>(6)</sup>。

ところで、この村は82年という極めて早い段階から私的経営を承認しており、郷鎮企業の範疇に入るものとしては、村営企業と私営企業の二つがある。そのうち、私営企業については、92年末の段階で、すでに6つが設立されていた<sup>(6)</sup>。

92年末における村営企業の概況については、表2にまとめたとおりである。村内には11の村営企業があり、総生産額は92年度には2170万元に達している。85年が20万元、90年が382万元、91年が1461万元という経年変化の数値を対比すれば、M村の村営企業は極めて順調に発展してきているように思われる。しかし、実際においては、これら村営企業の中には経営の行き詰まりをきたしているものも少なからず存在していた。具体的にいえば、表2に示した11の企業の中で、93年9月の段階で、編織廠、蓄電池廠、化工廠の3つの工場が操業停止に陥ったり、業種転換を余儀なくされていた。

表2 M村の村営企業概況

(単位 万元)

企業名称	年度	廠長・ 總經理	職工 人数	固定 資産	流動 資金	總生 産額	集団 留保	上納 税額	純利潤	備 考
建築公司	1992	呂AW	326人	85	65	675	13	20.3	7.2	85年開業
制鞋廠	1992	孟QZ	86	30	40	150	9	4.0	15.0	93年より合弁化
編織廠	1992	馬S J	108	82	69	420	10	17.0	15.0	90年開業
蓄電池廠	1992	孟QH	25	34	27	150	5	7.5	8.0	87年開業
工藝石料廠	1992	任WZ	20	70	3	40	2	1.7	5.2	87年開業
保温材料廠	1992	張YL	15	2	6	10	1	0.6	1.5	90年開業
液化氣站	1992	李CY	9	60	30	70	4	免稅	18.0	市企業局と聯營
家具廠	1992	唐JR	44	25	75	200	17	免稅	30.0	92年開業
灯具廠	1992	柳HY	15	30	—	40	2	0.2	8.0	92年開業
化工廠	1992	墟SL	13	—	—	400	30	—	—	92年開業
原印章社	1992	孫SH	8	20	—	15	5	2.5	5.0	92年開業
拔絲廠	1993	孟QH	18人	15	15	100	5	—	—	

出所) M村村営企業幹部聞き取り調査(1992), (1993)。

編織廠については、操業停止という状況にあった。これは約20万円の欠損を抱えたためである。村民委員会の総括によれば、原因は商品在庫が過大となり収益があがらないことにあり、それは社会情勢の見通しと出荷量の計算がずさんであったためとされている。本工場の債務については、注文した側の企業との間で、法律案件として係争中である。

化工廠についても、約20万円の欠損を生じ操業停止となっていた。この工場の操業再開や業種転換の目処は全くたっていない。この工場の問題点は、製品の品質の悪さであり、そのため収益があがらなかったことだと総括されている。欠損については、村の方が補填している。なお、村は工場の設備などを、村内の私的経営者である孫WMへの売却を希望していたが、これも暗礁に乗り上げていた。

蓄電池廠については、約25万円の欠損を抱え、規模を大幅に縮小し抜絲廠に業種転換した。この工場については品質と管理に問題があったためと総括されており、25万円の欠損については、解決の方策がみあたらないため村の方での補填を検討中であった。なお、抜絲廠の概要についても、表2にまとめた。

表3 M村の私営企業概況

(単位 万元)

企業名称	廠長・ 總經理	開業 年度	職工 人数	資本 金	流動 資金	總生 産額	上交 税額	純利潤
城区木器廠	唐WS	83年	12	0.5	30	20	0.9	3.5
大唐家私	唐WH	87年	50	8.0	50	120	6.0	20.0
黒雲林石材開發公司	唐CR	93年	14	25.0	8	18	0.9	3.6
城東振華木器廠	孫WM	87年	18	0.5	20	20	1.0	3.5
城区永興家具廠	唐YJ	84年	8	0.5	1	10	0.4	2.0
木器加工廠	孫WT	84年	8	0.9	1	5	0.2	1.0

出所) M村私営企業経営者聞き取り調査(1993)。

一方、私的企業については、表3に概要を示したとおりである。この表からもわかるように、私営企業家は唐姓者に集中している。これは、唐WSと唐WHの兄弟が、国家による土地改革時の「階級成分」の決定において「地主」と

分類され、アウトカースト的な扱いを受けた<sup>(7)</sup>。そのこともあって、彼らは農村での一種の正業従事者としての農民となることができず、あえて大工に職業配属された。この兄弟が大工として頭角をあらわし、83年から私的経営を開始するとともに、彼らの弟子たちが独立し、それが私営企業に発展したことによっている。

■ なお、唐CRはこの土地の特産品となっている黒御影石の加工業に進出しているが、92年までは家具製造を行っていた。また、村営家具廠の唐JRも彼らの弟子の一人である。

● 現状において、私営企業には村営企業のような欠損の状況がみられず、順調に発展している。この中でも、家具の製造・販売を行っている「大唐家私」は、葉蕪市内でも第二位の私営企業となっている。さらに、この村はM市内での家具製造、木材加工の中心地となっている。

■ このように、村営企業については、生産額からみると順調に発展しているものの、総生産額が第二位、三位、五位の企業が、総額70万円の欠損を抱え、操業停止に陥っていた。郷鎮企業の操業停止から業種転換については、一定期間の免税措置がとられることもあり、その利点を利用した税金対策として頻繁に転換を行うという場合もある。しかし、この村の操業停止の状況についていえば、管理上の問題や取引上の問題による収益性の悪さが、何より決定的な原因となっていた。

● 村営企業の収益性の悪さによる欠損の問題は、とりもなおさず村の運営上の問題となっていた。それは村の財政における累積借款である。本村については、国家からの累積借款が90年380万円、91年300万円となり、92年には550万円にものぼっていた。公式的な説明からみると、とりわけ92年に累積借款が増加した理由としては、土地売却の問題が指摘されていた。これは土地を販売しても、支払いが滞っているというものである。その相手は、政府部門、郷鎮企業、公路用地、葉蕪市房屋開発公司などであり、このうち市房屋開発公司是、140万円が未払いであり、これが決定的とのことである。しかし、村本来の財政運営のあり方からいえば、土地の販売利益は特殊な収入であり、その運営は郷鎮企業や農業の収益で基本的にまかなわれるはずである。つまり、本村の状況は、郷鎮企業の収益が全く伸び悩んでいるために、村財政が圧迫されていることを

示している。いいかえれば、土地の売却益が入手できなければ、村の財政は立ち行かないという状況にあるのである。

## 2. 世界システムとの接触

これまで地場的活動を中心としていたM村の郷鎮企業の状況には、93年以来、巨大な変化の波が押し寄せている。それは、村営製靴廠が香港資本との合弁経営に移行し、「中外合資業蕪（新泰）服飾有限公司」として設立されるということである。この合弁事業は業蕪市の重点プロジェクトにもなっている。

この工場の主要生産品はジーンズ、ネクタイ、革靴、皮靴である。原材料は、全て外国からの輸入である。また、ジーンズの縫製機械、靴と靴の加工機械はすべてイタリアからの輸入の予定である。一方、この工場の製品は、香港を通じて、全世界向けに販売する予定となっている。このことは、国際間分業の中で、安価な労働力を利用した下請け加工を行うということであり、この村と村営企業が合弁事業を通じて世界システムに直接的に参入することを意味している。

表4 M村合弁企業の生産計画

年度	生産額	利潤総額	上交税額	上交利潤額	生産高		
					ジーンズ	革靴	皮靴
94年	1億元	2000万元	100万元	500万元	1億8000m <sup>3</sup>	40万足	20万個

出所) M村合弁企業役職者聞き取り調査(1993)。

現在進行中の状況について、生産、投資・利益配分、従事者についての概要をみておこう。まず、表4に、生産に関連する概要を示した。この表からも明らかなように、本工場は93年10月の開業予定で、94年度の生産額は1億元、利潤総額2000万元の規模を目指している。もし、これが実現するならば、M村の

村営企業全体の5倍にも達する規模の企業が出現することとなる。この規模は、郷鎮企業としては、葉蕪市内の全ての村の中で最大のものとなり、先に述べたM村の累積負債による財政破綻の抜本的な解決策となることが期待されている。

この工場の投資額は総額500万ドルであり、55%をM村側、45%を香港側が受け持つ契約となっている。そのうち香港側の93年度の投資分担額は190万ドルである。これは生産機械に対するものであり、93年3月に80万ドル、93年10月に110万ドルとされている。M村の側の主要な投資分担は土地、工場の家屋、事務室に関する部分である。その他、流動資金もM村が準備することになっており、村は銀行を通じて150万ドルの国家借款を受け、それに充当している。なお、借款の返済期限は4年であり、年利0.7%となっている。

利益配分については、M村側と香港側各々の投資額の比率と、ほぼ裏返しの数値となっている。両者の契約では、純利益の45%がM村、55%が香港側の取り分とされている<sup>(8)</sup>。

93年8月時点までの準備状況にも触れておこう。合併事業の契約後、本村が最初に準備したのは、香港側出資者の送迎用という名目による公用車の購入であった。これには、40万元近い金額を支出して、アメリカ製高級乗用車を準備した。次に、香港側出資者の宿泊用も兼ねて村民委員会の建物を4階建てで新築し、その最上階を高級ホテルの様に改装した。その他、工場関係では、20万ドルを支出して建物に若干の手を入れるとともに、赤地に金文字で社名を記した工場の門を新築している。これらの費用には、先に述べた国家からの借款が用いられている。

一方、この工場の従事者については、総数500人前後の規模を予定している。この規模も村内では最大である。さらに、従事者の採用についても、従来の村営企業の方式とは大きく異なっている。それは何より、「全て一流の人・物を揃える」という目標の下、現地とは直接的な係わりを持たない人間を採用する予定となっていることである。

従事者の採用予定と現状について、具体的には各部門の支配人と労働者については、つぎのとおりであった。本工場の運営組織としては、取締役会である董事会の下に、財務部、公関部、保衛部、销售部、供应部、生産部、後勤部の7つの部門がおかれ、その各々の部署には支配人としての各経理がおかれるこ



ととなっている。このうち、財務部と後勤部の経理についての人事が内定していた。この両者のうち、前者には深圳の会社の大卒、33才の財務管理担当者が、後者には北京西苑の国営企業で副経理を担当している55才の大卒の人物が内定した。その他、生産部門の専門スタッフとして、深圳と香港の30代の若手技術者を高級エンジニアとして雇用することも内定していた。なお、これら管理職者の給与だが、前者の経理には月500元、後者の高級エンジニアについては、月額5000元を支給することとなっている。さらに、後者には本村在住中の宿泊に供するための別荘を用意している。このように、管理スタッフともいえる支配人については、現地とは全くつながりをもたない人間が、極めて優遇された条件のもとで任用されることになっている。その基準については、学歴と職務経験が重視されている。

一方、労働者については、三年契約ですべて村外の人間を採用する予定となっていた。給与については、合併の契約に従って、本俸として月200元が支給され、その他、本俸の30%が技術手当として加算されることとなっていた。総計すれば、月額260元が支給される予定である。彼らの待遇に関しては、治療費10元以上の労災については保障するとともに、食堂や宿舍を完備し、国営単位の水準とすることとされている。こうした労働者の採用は、今後は試験で採用するつもりだが、現状では困難が多いため、市労働局に200~300人の斡旋を依頼している。採用の条件は、第一に身長158cm以上のもの、第二に高級中学ないしは中等専門学校卒業以上の学歴をもっていることとされている。なお、採用後は、労働者を広東で研修させるとともに、管理スタッフを含め、従業員全員に社交ダンスを習熟させる計画となっている。

以上のように、合併企業については、従来の村営企業とは投資、従事者の状況に大きな相違が見られている。投資額が大きく、従事者の給与条件が高いこともさることながら、これらが現地と係わりない形で行われていることが注目される。投資については、村側が準備した資金は、すべて国家からの借款によるものである。その他の資金は、香港側の分担部分である。つまり、この事業の推進にあたって、現地は不動産は提供しているが、資金はすべて外部に依存しているのである。従事者についても同様である。これまで、本村の村営企業では村外の労働力の利用が進んでおり、業種にもよるが平均して半数強は村

外労働者となっていた。しかし、この工場では、支配人や専門技術者は北京や深圳、香港の出身であるのみならず、労働者にも現地出身者を全く雇用しない。まさに、現地とは全く切り離された存在となるのである。

こうした郷鎮企業の運営は、生産物、資金、人材ともに現地農村とは直接的な係わりをもたない、いうならば世界経済の飛び地が出現することを意味している。その中で、M村が行う業務は実質的に、投資を仲介し、人材確保を依頼し、利益の分配を受け取ることのみなのである。

### 3. 合併企業における企業家層の特質

合併企業の設立によるこの村の世界システムへの直接的な参入は、この村に経済的に好都合な特有条件があったり、国際分業上の必然性からによると思われがちだが、先にのべた接触の状況からもそうとは言い切れない。実際上において、この村が参入したことについては、合併企業の運営を担っている企業家層の人間の、社会的な要因が強く作用しているのである。

まず、手始めに合併企業の出資者、関係者である取締役会成員についてみておこう。そのメンバーのプロフィールは表5にまとめたとおりである。

表5 M村合併企業の役職者プロフィール

役職名	氏名	年齢	現職
董事長(代表取締役)	呂 J	35	四季風服務有限公司(香港投資会社)經理 北京新技術工程有限公司 總經理
副董事長(副代表取締役)	任 Q L	48	萊蕪市孟花園村 共產黨支部書記
董事(取締役)	孟 Q Z	28	萊蕪市孟花園村 村営製靴廠長
董事(取締役)	黃 D L	56	香港東敏投資有限公司 代表取締役 新泰國際企業有限公司 代表取締役
總經理(總支配人)	孟 Q Z		董事の兼任
副總經理(副總支配人)	黃 D L		董事の兼任

出所) M村合併企業役職者聞き取り調査(1993)。

董事長は呂J、35才である。彼は大学を卒業後、北京で電子設備会社に勤務し、現在は香港系投資会社の経理と旅行会社の副経理を担当している。呂Jは後出の孟Q Zの母方の従兄弟であり、父母の出身地は萊蕪市の中心から北東約7kmに位置する萊蕪市北孝義郷X村で、戸籍はM村にある。現在は北京に居住している。

副董事長は任Q L、48才、M村の共産党支部書記である。彼は初級中学を卒業後、M村建築隊に勤務し、85年から同建築隊の運営請負を行い、これに成功した。その功績が評価されて、89年から村長、91年から党支部書記の任についている<sup>(9)</sup>。

その他、取締役会には、董事が2名おかれている。そのうちの1名は孟Q Z、28才、初級中学卒で、この合併企業の母体となった村営城東製靴廠の工場長である。もう1名は香港側出資者の黄D Lである。彼は広東省台山県出身で、2才の時に父とともにアメリカに渡り、3才で香港に帰り、その後、香港に居住している。現在は香港東敏投資有限公司、香港新泰（国際）企業有限公司、合興建築工程公司の代表取締役となっており、香港で、カラオケバー、ダンスホールを所有するとともに、住宅向けの不動産売買を営んでいる。また、アメリカでも5つのレストランを所有している。

なお、総経理は孟Q Z、副総経理は黄D Lの兼務となっている。また、萊蕪市の最高責任者である、萊蕪市共産党委員会の張書記が高級顧問となっている。

では、どのように合併企業の設立は進展したのだろうか。そもそものつながりは、製靴廠工場長の孟Q Zの従兄弟である呂Jの事務所が、黄D Lの北京事務所と隣同志であり、個人的なつきあいから合併会社の設立の話が進んだという。この話を呂Jが孟Q Zにもちかけ、孟Q Zを通じてM村がこの設立に取り組むことになったという。さらに、このプロジェクトの安定度を高めるため、任Q Lが萊蕪市のプロジェクトへの組み込みを図るとともに、市党委員会書記を高級顧問として迎え入れていた。

以上のような、合併企業の経営者層は、買弁性との関連でどのように位置づけられるのであろうか。ここでまず断っておきたいことは、通常の、漢民族以外との合併であれば、仲介者として香港の企業が入る場合が多い。この場合については、香港企業家の位置づけを考察する必要がある。しかし、この事例

では、香港と中国の関係が中心であり、それは少なくとも半周辺と周辺という関係として捉えられるのである。むしろ、香港の企業家は同じ漢民族であると主張することもできよう。しかし、黄DLはアメリカ国籍をもち、あくまで外国人企業家と捉え得る人物である。

さて、香港側との関係からみた場合、取締役会成員の中で、明確に第三者的な仲介者、代理業務担当者として位置づけられるのは呂Jである。しかし、香港側は現地に直接入って交渉を進めており、M村側の取締役が対応している。加えて、先にも述べたように、資金は国家と香港に依存し、従事者も他地域から集めている。この事例において、村の側の取締役が主として行っていることは、実際には外国との間の仲介業務なのであり、経営の代行業務なのである。とすれば、企業家層の買弁性を考えるためには、任QLや孟QZといった現地の中国側企業家も含めて考えた方が適切である。

まず、香港側と中国側の主導権であるが、出資金の額では55%を中国側が負担していることから明らかなように、形式上では合併企業の経営主導権を掌握している。なお、合併企業に関する規定では、通常、経営権を中国側が確保するために出資額の51%以上を中国側が負担することとなっている[武, 1991: 26]。これは形式的なものに流れやすく、さほど実質的な意味を持たないことは明らかである。なぜなら、中国側の負担は、土地や工場の評価額であるが、これは市場原理に従って取引されていないものだけに、価格は政治的、行政的な配慮から設定され得るからである<sup>(10)</sup>。

さて、この合併事業の事例から実際の上の主導権についてみてみると、それはほとんど香港側が掌握していると考えざるを得ない。以下の実情は、このことを極めて明確に示している。それは、香港側はそもそも93年3月の段階で80万元を投資することとなっていたが、開業二ヵ月前という8月の段階で1ドルたりとも投資していない。さらに、110万ドルの追加投資についても投資方法の変更を中国側に承認させていた。それは、契約の運用方法との関連で、まず中国側の手で生産を開始して、香港側はその販売を担当する。そして、もし販売が成功して利益があがれば、その利益を出資金として還元していくとのことである。これは、現地の交通事情や経営スタッフの状況を子細に判断した結果とのことである。

こうした契約運用方法の変更から明らかなように、経営主導権は実質的に香港側が掌握することとなっていた。このことは、中国側の企業家が、香港側の利害に合致した形で動かされたことを意味している。ただそれは、中国側の取締役たちが理想としたものでも望んだものでも決してなく、結果的にそうなってしまったのである。

つぎに、利益が地元還元され得るかということである。そもそも、解放以前の合併契約でも、双方の利益配分の対等ということが極めて重要な要件となっていたが、この面では明らかに不平等契約といわざるを得ない<sup>(11)</sup>。つまり、形式上は主導権を認める見返りに、出資金の55%を中国側が負担することとなっているが、利益配分は45%に過ぎないのである。さらに、深圳と香港の技術者には、5000元にもものぼる高給を支給するとともに、臨時の滞在用の別荘まで準備するのである。

利益の還元と関連して、技術的な面についても補足しておこう。生産機械の運転、商品の設計など、この合併事業に関する技術的に重要な面については、香港のスタッフが主に関与し、現地中国側は全く接近できない。また、現地側での専門的人材の育成などの計画は、全く顧慮されてもいない。ただ、労働者に対して広東で研修が行われる予定があることには、相応の意味が認められる。とはいえ、香港側が出資していない現状では、この研修費用は中国側がすべて負担することになるのであり、実現性は極めて乏しくならざるを得ない。とすれば、この合併企業が地元の人材に残す最大の影響といえば、技術水準向上や技術の移転というよりも、管理職者と労働者あがての社交ダンスの上達であると述べても、あながち言い過ぎではない。

こうした状況からみて、中国側の企業家層は買弁性を強く帯びたものとなっていると考えざるを得ない。さらに、彼らの買弁性は、ある意味で意図せざる結果として作り上げられたと考えることができる。

では、中国側取締役は、なぜこうした性格を帯びる結果となったのであろうか。まず、代表取締役の呂Jについては、ある面で解放以前の買弁商人と類似しており、高学歴で香港系の投資会社に勤務し、帰属意識を香港の側にもっているといえるのではないだろうか。つぎに、任QLと孟QZについていえば、表面上からみると、民衆を富ませ、村の財政を好転させ、引いては国家に貢献

しようとする意識が指摘できる。とりわけ、村の財政を好転させるために、投機的な成功に賭けているという側面は拭いがたい。

こうした意識もさることながら、その背後には利権がらみでの私的生活での消費欲求が存在している。このことは、孟Q Zはもちろん、党支部書記の任Q Lまでもが取締役に参与していることから何よりも明らかである。なぜなら、合併とはいえ村有財産を利用した公共事業において、原則的にみて彼ら自身が取締役に就任する必要性はないからである。もし、村民生活のために、事業の成功を何よりの目的とするならば、合併企業の運営にもっとも適した人材を登用することが、本来は望まれるはずであろう。とくに、行政担当者である党支部書記が直接取締役となることは、利権がらみと捉える以外には考え難い<sup>(12)</sup>。つまり、この合併事業は、村の名義と財産を利用した、呂Jと孟Q Zという従兄弟同志の私的な意味合いが大きい事業に、利権がらみで党支部書記が参与したと考える方が妥当である。

このこととの関連で、さらにつぎのことがらを指摘しておきたい。それは、孟Q Zや任Q Lなどの取締役の報酬については、合併企業の収益のうち、税金と村への留保金を上納した残りを配当するとされていた。これは公共の資金を個人的な資本と同等なものとして運用し、成功すればその配当は個人が受け取るということである。つまり、指導者の扱う公共資金は私的資金と同等の扱いをうけるのであり、これは公共資金の私物化という以外の何物でもない。さらにいえば、もし事業に失敗したとしても、自分が破産することはないのである。ちなみに、失敗した場合に地位に影響するかどうかは、別次元の問題となる。

これらの内容をまとめれば、次のとおりとなろう。すなわち、目先の業績と公共の枠で保障された利権によって役得を求めようとする意識が、外国に帰属意識を持つ人間の存在と結びつき、結果的に香港側の利益になるように作用している。そして、現地企業家層が買弁的な性格に陥る原因となっているのである。彼らのこうしたあり方は、公共の資金を利用した官僚買弁の一種の変形といえるのではないだろうか。

とするならば、現状での社会主義的な企業経営と地域行政のあり方が、合併企業の中国側担当者が買弁化する契機を提供しているとも考えられるのである。また、先に述べた意識に起因する企業家層の結果としての買弁化が、世界シス

テムへの参入を支える決定的な要因となっているといえよう。

#### 4. 地域での産業化の方向性

企業家層の買弁化に支えられた世界システムへの直接的参入にもとづく産業化の進展は、地域に対してどのような影響をもたらすのであろうか。また、こうした形以外での、地域に密着した形での地場的な産業化の方向性や展望は見いだせないのであろうか。地域を基盤とする産業化もまた、中国が一つの理念として掲げてきたものだったのである。

合併企業が地域に対してもたらす影響について、ここでの事例をもとに事業が成功した場合と、失敗した場合の各々の可能性をみてゆくこととする。まず、成功した場合はどうであろうか。この場合、まず、M村が抱える累積負債の問題は一気に解消される。さらに、村の他の村営企業への転換資金などについて、有利な状況をつくりだすであろう。また、中国側取締役の将来の昇進についても、極めて有利に働くことは間違いない。

しかし、成功した場合には、現状での村の総収入の数倍にもあたる利益が、この一企業からもたらされる。つまり、この村の運営の経済的な基盤は、ほとんど合併企業一社に依存することとなるのである。加えて、董事会については、その他の村営企業の経営組織とは異なり、行政命令が直接的には及ばない。その結果、香港の資本家が、行政の直接的関与に左右されることなく、村の経済的運営権を実質的に掌握するのである。

一方、失敗した場合は、特に150万ドルにも及ぶ銀行借款の欠損が現地に残ることとなる。とはいえ、国家からの借款については、そもそも信用のみにもとづくものであって、担保とする物件は設定されていない。その結果、特定の途上国の債務不払いの問題と類似した状況が、国家と地域の間に生じることとなる。このことは、村の事業展開が今後、大きく制約されることはあっても、かつての買弁階級が民衆から直接搾取したような状況も起こり得ないことを示している<sup>(13)</sup>。

なお、事業の失敗については、きわめて現実味を帯びた問題となっていた。その一端は、生産設備の輸入の問題が表面化していたことから窺えた。すなわち、93年10月の開業を目前にして、8月の段階で未だに生産機械が到着していないのである。この事態についての現地企業家による説明では、イタリアの社会情勢が不安定なためであり、たいへん緊迫した問題とのことであった<sup>(14)</sup>。

では、こうした動きを民衆はどう見ているのであろうか。村民の側にとってみれば、こうした合弁企業の設立は無用な危険を招くおそれが大きい上に、それほど身近な利益をもたらすものではない。さらに、特定の指導者の利権の対象となることが明白なのである。そのため、村民はそれを決して歓迎していないと考えられる。その一端を示す例として、93年に行われた党支部委員会の選挙結果がある。この結果は非公開であるが、指導者からの聞き取り結果では、任Q Lは上部組織の最終決定で支部書記に再選されたのであり、党员選挙での最多得票者は現副書記の任X Tであったという。この結果は、党员たちから任Q Lはもはや人望を失いつつあることを示している。またそれは、この村での合弁事業の推進に対する民衆の意見を、党员たちが代弁したものであった可能性が極めて高い。

さて、このような地域民衆からの支持が得られない方向以外に、さしあたり展望は見いだせないのであろうか。地域を基盤とした方向についてはどのようなのであろうか。このことについて、可能性が見受けられるのは私営企業家と一部の村営企業家の業務内容であった。比較的それが明確なのは、家具製造業の私営企業家である。たとえば唐WHと唐WSの兄弟についていうと、その腕前はM市でも有名であり、彼らは糸紬車の軸受け部分に独自の工夫を考えるなどの技術的な改良を試みて成功してきた。こうした成果もあり彼らの下に多くの弟子が集まったため、この地域で地場向けを中心とする家具製造業が極めて盛んになったのであった。また、黒御影石加工についても現地の特産品や伝統技術を生かした業種である。ただこの業種については他の地域との競合がかなり激しい。

いずれにせよ、私的企業家や一部の村営企業家の業務には、土着技術の伝統と独自の改良が地域に根ざして生かされている可能性もみられるのである。しかし、私的経営については、事業用の用地の確保、運営資金の借款などについ



ての困難も多い。とはいえ、M村の状況は、地域を基盤とする産業化の方向も決して閉ざされてはいないことを示しているといえよう。

## おわりに

以上みてきたように、この村の事例は、世界システムへの直接的参加が目先の業績と役得を求めようとする現地企業家層の意図せざる結果として進展していることを示していた。このことは、解放前の中国のような官吏と社会的地位を争った特許商人としてでもなく[橋, 1937:207]、最高学府を卒業し外国留学を通じて海外事情に精通した新式紳士でもない[根岸, 1946:280]、国家行政組織の末端成員が買弁的活動の主体になるという歴史的にみて特殊な状況として位置づけられるのである。また、こうした状況は中国社会主義のもたらした一つの帰結といえよう。

一方で、地域を基盤とする地場的な産業化の方向性も、私営企業家層を中心主体として見受けられている。こうした担い手の形成も、かつて土着的技術や地域的自律性に着目してきた中国社会主義の遺産なのであり、それは中国自体が内的に作り出した変化として位置づけられるのである。さらにいえば、行政と癒着した買弁企業家と対抗関係をもち得る勢力が、彼らを主体として形成される可能性がみられるのである。

なお、本論文は「文部省科学研究費補助金（国際学術研究）『中国都市・農村の社会変動に関する実証的研究（代表 青井 和夫）』」にもとづく現地調査によっていることを付記しておく。

## <注>

- (1) 帝国主義列強による半植民地支配については、特に[陳, 1983]を参照されたい。
- (2) 買弁と買弁性について、示唆に富む重要な指摘として [駒井, 1989: 104-105]がある。
- (3) こうした議論については[橋, 1937: 200-202]が興味深い。
- (4) 地域を基盤とした産業化の方向性については、とりあえず[玉野井, 1979: 110-122]を、また土着技術のもつ意義について、中国と関連したものとして[中岡, 1983]を参照されたい。
- (5) 葉蕉市の概況については、[王, 1987: 272]を参照。その他、葉蕉市およびM村の郷鎮企業に関しては、[中村, 1994c: 9-15][中村, 1994b: 67-68]に詳しい。  
郷鎮企業の一般状況、農村地域における位置づけについては、[福建社会科学院《郷鎮企業研究》課題組, 1987][Byrd & Lin, 1990]を参照されたい。
- (6) 中国での私営企業としての認定は、実際には被雇用者8人以上ということが条件となっている。このことについては、[陸, 1989: 47]を参照。また、私営企業の位置づけと現状については、[Kraus, W., 1989][王, 1990][暁, 1992]を参照。
- (7) アウトカーストという位置づけについては、[Kraus, R., 1981: 116]によっている。  
こうした旧「地主」については、結婚、進学、就職などで社会的差別を受けるとともに、村の会議などへの参加権も剥奪されていた。さらに、政治運動の大会などでは、地主家庭の出身ということだけで批判の対象とされた。このことについては、[中村, 1994a: 81-82]を参照。
- (8) この投資分担率と利益配分率の数値は、合併企業経営者の聞き取り結果によるものである。しかし、村民委員会での聞き取り結果によれば、M村側の投資分担率は70%で利益配分率は30%、香港側の比率は前者が30%で後者が70%とのことであった。こうした数値の相違は、契約の運用方法の変更と関連している可能性が高い。
- (9) 建築隊は1988年に建築会社へと組織改編、名称変更している。この建築会社は、現状でもM村の主要な郷鎮企業である。
- (10) 村営企業の土地を私営企業に賃貸する状況などにおいては、一応、村営企業時代の生産額や利潤額を基本に決定するとされている。しかし、実際上は村の財政状態、その業種の村にとっての意味、私営企業のあげる収益の可能性などをかなり見積り

ながら価格を決定していた。

- (11) 合弁契約での対等性や比例的平等は、解放以前における中国との合弁事業でも極めて重要な課題となっていた。このことについては、[根岸, 1946: 351]に詳しい。また、現在でも重視されていることは、[程, 1987: 15]に示されている。
- (12) 実際、上海市近郊の農村では、若手の最適ともいえる人材が登用されていた。また、行政担当者の事業運営への直接参与は回避されていた。この状況については、[中村, 1994a: 164-166]を参照。また、こういう方向が一般的に望ましいとされていることは、[経貿部人事教育労働司, 1991: 6-7]から明らかである。
- (13) 買弁階級による搾取の状況については、[黄・姜・唐・陳, 1982: 11-18]を参照。
- (14) この問題については、香港側が生産設備の発注を故意に遅らせているのだという噂も現地関係者から聞かれた。

## <文献>

- Balazs, Étienne 1968 *La Bureaucratie Céleste*, Éditions Gallimard.  
= 村松 祐次 訳 1974 『中国文明と官僚制』みすず書房。
- Byrd, William A. & Lin, Qingsong(ed) 1990 *China's Rural Industry: Structure, Development and Reform*, Oxford Univ. Press.
- 陳 翰笙 1983 『帝國主義工業資本与中国農民』復旦大学出版社。
- 程 兆汾・李 葆坤 主編 1987 『中外合資企業經營管理』上海科学普及出版社。
- Frank, Andre G. 1972 *Lumpen-Bourgeoisie and Lumpen-Development: Dependency, Class and Politics in Latin America*, Monthly Review Press. = 西川 潤 訳 1978 『世界資本主義とラテンアメリカ—ルンペンブルジョアジーとルンペンの発展』。
- Fanon, Frantz 1961 *Les Damnés de la Terre*, Maspéro.  
= 鈴木 道彦・浦野 衣子 訳 1984 『地に呪われたる者』みすず書房。
- 福建社会科学院《鄉鎮企業研究》課題組 1987 『鄉鎮企業研究』上海社会科学院出版社。
- Huang, Philip C.C.(ed) 1980 *The Development of Underdevelopment in China*, M.E.Sharpe, Inc..
- 黄 逸峰・姜 鐸・唐 傳泗・陳 絳 1982 『旧中国的買弁階級』上海人民出版社。

- 經貿部人事教育勞動司編 1991 『外貿企業如何經營管理』 中国对外經濟貿易出版社。
- 駒井 洋 1989 『國際社会学研究』 日本評論社。
- Kraus, Richard C. 1981 *Class Conflict in Chinese Socialism*, Columbia Univ. Press.
- Kraus, Willy 1989 *Private Business in China: Revival between Ideology and Pragmatism*, Hurst & Company.
- 李 明坤・李 江濤 編 1993 『中国社会分層 — 改革中的巨變』 商務印書館。
- 陸 学芸 1989 「社会学要重視研究当今農民問題」 中国社会科学院社会学研究所編 『中国社会学年鑑 1979-1989』 中国大百科全書出版社。
- 毛 沢東 1969 「中国社会各階級分析」 『毛沢東著作選讀 甲種本』 人民出版社:1-8。
- 中岡 哲郎 1983 『私の毛沢東主義「万歳」』 筑摩書房。
- 中村 哲 編 1993 『東アジア専制国家と社会・経済』 青木書店。
- 中村 則弘 1993 「中国の地方都市と私的経営者層」 『季刊 中国研究』 27 中国研究所:31-58。
- \_\_\_\_\_ 1994a 『中国社会主義解体の人間的基础 — 人民公社の崩壊と営利階級の形成』 国際書院。
- \_\_\_\_\_ 1994b 「郷鎮企業の発展とその担い手」 青井 和夫 編 『中国都市・農村の社会変動に関する実証的研究』 平成3~5年度科学研究費補助金(国際学術研究) 研究成果報告書:67-75。
- \_\_\_\_\_ 1994c 「郷鎮企業発展の社会的諸条件 — 山東省農村地域における企業活動の担い手」 『東アジア地域研究』 東アジア地域研究学会 1:9-25。
- 根岸 信 1946 『買弁制度の研究』 日本図書株式会社。
- 橋 樸 1937 『支那社会研究』 日本評論社。
- 王 越 主編 1987 『中国市県手冊』 浙江教育出版社。
- Solinger, Dorothy J. 1984 *Chinese Business Under Socialism: The Politics of Domestic Commerce in Contemporary China*, Univ. of California Press.
- 玉野井 芳郎 1979 『地域主義の思想』 農山漁村文化協会。
- 汪 海波 1986 『新中国工業經濟史』 經濟管理出版。
- 王 克忠 主編 1990 『中国現段階私營經濟探索』 復旦大学出版社。
- Wallerstein, Immanuel 1974 *Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of European World-Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press.

=川北 稔 訳 1981 『近代世界システム - 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立 II』岩波書店。

1979 *The Capitalist World-Economy*, Cambridge Univ. Press.

= 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一 訳 1987 『資本主義世界経済 I - 中核と周辺の不平等』名古屋大学出版会。

武 超 主編 1991 『外商対華直接投資調研報告』中国財政経済出版社。

晚 亮 主編 1992 『私営経済論 - 对中国現段階私営経済的系統考察』四川人民出版社。

余 英時 1987 『土与中国文化』上海人民出版社。

(なかむら のりひろ/帯広畜産大学)